

食と農林漁業の再生実現会議
有識者委員 佛田利弘氏提出資料

平成 23 年 8 月 2 日

食と農林漁業の再生実現会議中間提言における施策の実現に向けて

佛 田 利 弘

人材育成

- ・農業の人材育成は、吃緊の課題であることから、教育のシステムとその枠組みを見直し、幼少時を含めた学校教育も含め、地域リーダーであり卓越した農業者育成を意識した骨格を示し、国自らがその教育を実践すること。
- ・世界をリードする農業者育成のため、国として世界の先進経営体に農業者を一定数派遣（ベンチマーク）し、地域と経営にフィードバックできる仕組みを作ること。

技術革新と伝承

- ・生産性の改善が急務となっていることから、土地基盤の再整備、新たな農業機械システムや機械シェアリング、生産と経営の情報化等更なるコストの見直しを構造的に進めるプロジェクト〔コスト 100 円/kg の米作り等〕を推進すること。
- ・匠や優れた農業者の技術を継承発展するための技術の見える化（形式知化）によって、情報技術を活用し農業の技術標準化（スキルスタンダード）等をさらにすすめること。

生物多様性農業

- ・社会全体の持続的な環境維持を進めるために、環境多様性を意識し、農林漁業が連携しガイドライン等既存の枠組みにとらわれない生物多様性農業を定着させること。
- ・有機農業・特別栽培が等が、販売有利性のみに特化せず、非農耕地も含め生物多様性の持続性を助長するよう、林業・漁業・環境政策との整合性をさらにはかること。
- ・漁業との連携による水田漁撈や非農耕地の随伴植物の普及により、経済的効果を生み出す景観と生物多様性を進めること。

多様な農業経営

- ・六次産業化や他分野との連携はもとより、比較的平易な近接領域との相乗効果をはかる複合経営にも着目し、労働力や農地等経営資源の最適配分や経営の多様化をはかること。
- ・法人・集落経営等の経営の大規模化は一方で進めるとともに、それに特化することばかりでなく、家族経営の良さを再定義し、シニアファーマーや地域の人材の活用も含め、外部環境の変化にも耐えられ、その維持発展に寄与する枠組みを提示すること。
- ・また、子弟継承はもとより、新規就農、第三者継承及び、のれん分け経営モデル等事業承継についても、経営継承に支障がきたさないよう税制等の見直し整備をはかること。

地域と経営

- ・地域（社会性）と経営（経済性）とのベストミックス（CSV[共通価値]経営）により、生活者によりふさわしい農業とサービス等の新たな価値を提供する仕組みを作ること。
- ・集落等の運営を地域自治行政法人化することにより、自主的に住民の繋がりを強め、低投入な地域運営を実現し、自然エネルギーの利用や耕作放棄地解消、地域人材の育成等の地域にとって最適な自治と経済の持続を実現できるようにすること。

地域エネルギー

- ・豊かな用水流を活用して行う小水力（マイクロ）発電は農業生産にも資することから、既存の農業用水（路）で設置発電可能とし、農業者自身が活用出来るようにすること。
- ・耕作放棄農地等を活用して、太陽光発電、バイオマス発電、コージェネ発電等の設備の設置を可能とすること。
- ・植物由来の VDF（Vegetable Diesel Fuel）や SVO（straight vegetable oil）の活用を国内のどこでも利用できる生産・精製・給油システムを進めること。

政策の一貫性と持続性

- ・食と農林漁業の再生実現会議における議論及び政策のとりまとめが、他の政策制度との整合性と連携を十分にはかり、現場に混乱や負担のないようにすること。
- ・方針の変更によって、現場に混乱や疲弊が生じないように制度や予算の継続性がはかれるよう政策施策の一貫性を維持すること。
- ・政策の結果責任を明らかにするため、現場に即した政策評価を定期的を実施すること。